

# 新社会

発行所：新社会党 発行者：栗原 君子  
〒104-0032 東京都中央区八丁堀4-3-7三建ビル八丁堀6F  
TEL. 03(3551)3980 FAX. 03(3551)6406  
振り替00140-0-149727 1カ月600円 郵送料1カ月160円

# 新社会ちば

2006年6月 62号

発行：新社会党千葉県本部  
千葉市中央区新千葉 2-1-1 新千葉ビル401  
TEL 043-244-6865 FAX 043-244-6864  
メール sinsya@lily.ocn.ne.jp  
ホームページ http://www1.ocn.ne.jp/~nsp/

## 不当労働行為撤回、職場復帰を求め20年

### 県内各地で国労と連帯深める活動



「国労闘争をさらに強めよう」と反失業共闘会議の鳩川事務局長

国鉄が民営化された時、国労等の組合員といっただけで1047名の労働者がJRに採用されませんでした。  
これに対し採用されなかった労働者は闘争団を結成、不当労働行為の撤回、職場復帰を求めて闘い続けて20年目を迎えています。  
正常な労使関係を作るための国際組織「ILO」も、日本政府の態度は問題がある。国労組合員を職場に戻せ」と何度も勧告していますが、政府は従おうとしていません。  
このため闘争団は国鉄の責任を継続する鉄建公団に対し裁判を行い東京地裁は昨年9月15日、「不当労働行為があった」と、採用されなかった組

合員に一人当たり500万円(利子を含めると約880万円)の賠償を命じました。  
今、双方が控訴し高裁で審理が行われています。JRは、国労等の組合員だから不採用にしたのではない。過去に処分歴があるから不採用にした」と開き直った姿勢を取り続

### 国労闘争さらに強める

#### 「反失業共闘会議」が総会で決議

こうした動きをさらに広めようと、「反失業千葉県共闘会議」(荒川剛男議長)は総会を行い、国労闘争をさらに強めることを決定しました。

このJRの主張は労働組合の活動を行ったものは解雇しても当然」ということであり断じて認めることは出来ません。闘争団と国労は、今年こそ解決の年に」とさまざまな活動を集中して行っています。

会場では、九州闘争団の原田さんが「高裁勝利のため、さらに頑張る」と決意を表明、会場でのカンパ4万5千円が贈られました。  
総会に引き続いて行われた学習会では、鉄建公団訴訟の主任弁護士に加藤晋介さんが「鉄建公団訴訟の現状と課題」のテーマで講演を行いました。

### 国労闘争団がキャラバン行動

闘争団員は北海道・九州から東京に向かつて上京しつつ、途中の自治体への要請や宣伝行動、連帯集会を行うキャラバン活動を4月から行ってきました。  
千葉では、6月14日に北海道からのキャラバン隊を迎え、千葉駅での宣伝活動や県知事への申し入れ、支援労組への訪問、連帯集会等を行いました。



千葉駅頭での宣伝行動

連帯集会では、国鉄労働者と連帯する会の山下事務局長が講演を行い、「地裁では一定の成果があったが、金さえ払えば不当労働行為とのべました。  
新社会党からは多くの党員が参加するとともに上野委員長が激励のあいさつを行いました。  
国労では高裁の勝利をめざし署名運動等を行っています。ご協力ください。

## 参議院選へスタート 「平和の共同候補」擁立を 栗原委員長を囲んで講演会



新社会党は、来年の参議院選で栗原きみ子委員長を擁立して闘う事を決定し行動を始めました。  
この活動の一環として、全国1000か所集合を行って行きます。千葉県での最初の集会として、栗原きみ子委員長を囲む講演会が6月22日、京成労働会

館で行われ京成労組員や新社会の読者など100名が参加しました。  
栗原委員長は、「国会で憲法を守る勢力を1人でも増やさなければならぬ。多くの人がたが、次の参議院選では平和の共同候補を擁立しよう」と運動を開始し広がっている。  
7月7日のシンポジウムを成功させることよって、この運動を大きなウネリにして行こう。皆さんの参加で集会を成功させてください」と呼びかけました。

### 展望

千葉の友人が憤慨していた。五ヶ月ぶりに三菱東京UFJ銀行の総合口座の記帳をしたところ、毎月三〜五円が引き落とされている。残高が少ないから口座手数料を取るのだという。半年の利息は三円だった。預けているだけで預金は無くなる計算だ。少ない金は迷惑か、「お客様にはサービス向上で応えま」と体裁のよいことを言う銀行だが、「貧乏人はお客様ではありません」とか。再建のため勤労者の税金をさんざん使っておいて、倫理観のかけらもない。日銀も同じだ。福井総裁よ。あなたもですか。「法律に触れていない」という言い分は、「法律に触れさえしなければ何をしてもよい」と聞こえますよ。堀江や村上も同じことを言いました。「儲けて悪いのか」という村上のセリフは今の世相の恐ろしさを感じさせる。「日本はダメだね」という漱石の言葉が耳につく日々だ。

### 07年参議院選に 平和の共同候補を

日本教育会館大ホール  
7月7日 PM 6時~  
参加費 500円

7・7  
シンポジウム

### お気軽に「労働相談室」へ

毎月第4土曜日 午後2時~5時  
電話 043(225)8844

●左記の労組でも相談を受けています●  
東葛ふれあいユニオン 0473709393 常時  
市原ユニオン 0436(21)5473 第3の土・日



# 初当選した山口長生村議

## 『キミの輝く長生村』をめざす



山口ひろゆき長生村議

村を子や孫の世代へと残したい。そんな思いから立候補の決意をしました。これからは合併しないで、行政と住民による

協働の村づくりで、小さくてもキラリ輝く長生村の実現にむけ頑張つてまいります。

### 住民との対話を大切に 地方から声を上げ行動

今まさに地方から声を上げ行動しなければ私達の暮らしは脅かされ、不安な日々を送らなければなりません。

地域の皆さんとの対話を大切に、地域活動を積極的に進めながら様々な問題を議会の中で訴えていきます。

地域活動の一環である

「九条の会」、「自立の会」、知的障害者の「自立」を促す支援体制の確立など、地域の皆さんとの交流や活動を通じて自分達のできることを自分達ですべて行こうとしています。

こうした活動を通じ住民との輪を広げ、足元からの基盤づくりを後援会

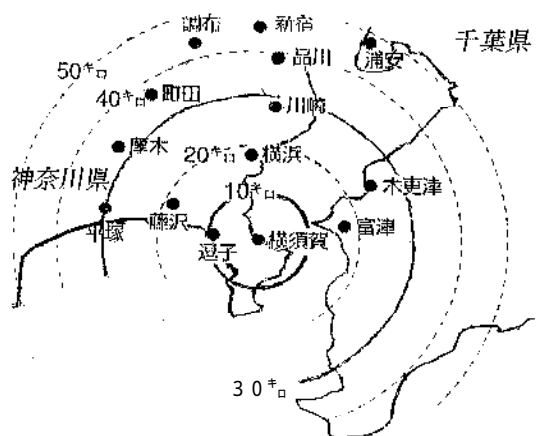
**連絡先**  
 住所 長生村金田2873  
 ・FAX 0475-32-1590  
 メール y-hiroyuki@zpost.plala.or.jp

活動のなから作り上げて行きます。

最後に、武力行使の招く結果は「憎悪と敵対心」、「生命と文化の喪失」であり、日本人は自らの戦争体験や他国の戦争を通じて学んでいるはずです。同じ過ちを二度と繰り返さないためには憲法九条を堅持することだ。多くの国民が見極めて

# 横須賀を原子力空母の母港に?

## 事故起きたら千葉も放射能汚染



国の原子力安全委員会は原発事故で人体に影響が出る可能性がある範囲として10kmを目安にしている。チェルノブイリ事故では30kmまでが強制避難の対象となった。

### 原子力空母は陸上の原発より危険

狭い船体に設置されているため、炉心設計に余裕がない放射能防護のための構造にも余裕がない。絶えず炉心が振動や衝撃にさらされる。艦載機も頻りに離発着。ミサイル(核兵器の場合も)や高性能火薬と同居、軍事作戦のため無理な出力調整や海難事故など。

横須賀を原子力空母の母港にする動きが強まっています。原子力空母の母港を海外に置くことは世界でも初めてです。東京湾をはさんでいるため千葉への影響がないと思いがちですが、横須賀で事故があれば千葉も放射能に汚染される。

ミニッツ級空母の原子炉は、美浜原発1号炉に匹敵します。原子力空母は一年のうち約7ヶ月間、停泊しています。人口3千万が住む首都圏に原子力発電所を作るのと同じです。

横須賀に空母が配置されたのは73年です。その時、政府や米軍は「配備はおおむね3年」「艦載機の離発着訓練はしない」「原子力空母の日本

への寄港は現在、全く考えられない」と説明していました。

また原子力艦船の寄港に関する日米合意では「通常の原子力潜水艦の燃料交換及び動力装置の修理を日本国又はその領海内において行うことは考えていない」と約束しています。

こうした約束や発言はすべて反故にされています。

横須賀の基地化はよ

# 「男女共同参画センター設置条例案」 3月議会で自民党が否決 超党派で再開もとめる活動



本池柏市議も参加してセンターの再開を訴えた

自民党は、3月県議会で「男女共同参画センター設置条例案」を、県民の要望が少ない」と反対し、千葉県は全国で唯一「女性センター」のない県となつてしまっていました。

柏にあるセンターは、年間5千件、講座などの参加者も5千人にものぼり、いっそう拡大しなければならぬのにまさに自民党の暴挙です。

同センターが閉鎖されたことに対して、多くの県民から「同センターは法律の最重要課題にかかけられており、地域のシンボル。県内に3箇所は必要」と、再開を求める運動を行っています。

センターは、相談業務だけは継続していますが、相談員も減らされて受付時間も短縮されています。また、女性コーナー(図書・ビデオ貸し出し・レファレンス)や講座・イベントの開催・情報誌作成などの事業は行われ

女性の地位向上は堂本知事の公約

多くの団体が党派を超えてセンターの早期の再開を求め署名活動や県への申し入れなどの活動を行っています。

女性の地位向上を公約とし当選した堂本知事の姿勢が問われます。

## 夏季物資販売にご協力を

(有)健康食材では恒例の夏季特別販売を行っています。島原のソウメンや紀州梅干、三陸わかめ、沖縄のウコンなど安全でおいしい品物を生産者から直送してもらい販売しています。

新社会党はこの活動に全面的に協力しています。申し込みは『週刊新社会』を配達している党员や総支部、(有)健康食材食材まで。

(有)健康食材食材 ・FAX 043-244-6860

